

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

NTT 西日本株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

総 務 大 臣 殿

2026年7月31日提出

会 社 名 NTT 西 日 本 株 式 会 社

英 訳 名 NTT WEST, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 北村 亮太
社 長

本店の所在の場所 大阪府大阪市都島区東野田町四丁目15番82号

電 話 番 号 (06) 6490-0114

連 絡 者 財務法務部 担当部長 堀 内 芳 仁

接続会計報告書の公表を行うウェブサイトのアドレス

<https://www.ntt-west.co.jp/open/kaikei/index.html>

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
4 接続会計財務諸表の構成	5
(1) 損益計算書	5
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	7
(3) 固定資産帰属明細表	9
(4) 設備区分別費用明細表	10
5 計算結果証明報告の紹介	11
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	11
第二部 計算結果証明報告	12
1 責任範囲	13
2 証明の基準	13
3 計算結果証明	13
第三部 接続会計財務諸表	17
1 損益計算書	18
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	19
3 固定資産帰属明細表	20
4 設備区分別費用明細表	44
第四部 参考情報	57
1 階梯別・用途別回線設定の状況	58
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	59
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	59
4 特に重要な費用帰属基準の説明	59
5 会計単位の定義	60
6 用語解説	61
7 その他	64

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備※の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、当該第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日 郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（令和8年6月3日総基料第81号。以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは第一種指定電気通信設備接続料規則（平成12年11月16日郵政省令第64号。以下「接続料規則」という。）の規定を準用して算定した金額の振替によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

① 活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

② 活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③ 活動区分から主要設備等への帰属

ア. 支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ. 試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ. 全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ. 2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④ 主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」※へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤ 設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥ 収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
該当なし。

イ ア以外のもの
該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性の見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益（又は接続営業損失）と接続関連営業利益（又は接続関連営業損失）の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2025年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率（他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。）を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

該当なし。

第二部 計算結果証明報告

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2026 年 7 月 15 日

N T T 西日本株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	東 浦 隆 晴
-------------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	坂 寄 圭
-------------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	安 井 康 二
-------------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成 9 年12月19日郵政省令第91号）（以下「第一種接続会計規則」という。）第11条の規定に基づき、N T T 西日本株式会社の第27期事業年度（2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで）の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、全ての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「接続会計財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－接続会計財務諸表作成の基礎

（注） 1 及び 2 に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、N T T 西日本株式会社が第一種接続会計規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

N T T 西日本株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2026年 3 月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2026年 5 月 7 日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した接続会計財務諸表を含む第一種接続会計規則第10条第1項の規定に基づく接続会計報告書等に含まれる情報のうち、接続会計財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の接続会計財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

接続会計財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と接続会計財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

接続会計財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

接続会計財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

接続会計財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、接続会計財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、接続会計財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 接続会計財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な

不確実性が認められる場合は、監査報告書において接続会計財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する接続会計財務諸表の注記事項が適切でない場合は、接続会計財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 接続会計財務諸表の表示及び注記事項が、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部 接続会計財務諸表

損 益 計 算 書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	3,010,767	
イ ア以外のもの	80,284,427	
2 振替網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	80,342,195	
イ ア以外のもの		
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	309,495,693	
(イ) (ア) 以外のもの	45,867,381	519,000,463

(2) 営業費用

1 営業費用	478,358,474	
2 振替網使用料	-	478,358,474
接続営業利益		40,641,989
(又は接続営業損失)		

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	-	
イ ア以外のもの	-	
2 網改造料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	669,563	
イ ア以外のもの	1,782,853	2,452,417

(2) 営業費用

接続関連営業利益		2,287,769
(又は接続関連営業損失)		164,648

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入	1,000,620,168	
2 振替網使用料	-	1,000,620,168

(2) 営業費用

1 営業費用	554,630,739	
2 振替網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	80,342,195	
イ ア以外のもの		
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	309,495,693	
(イ) (ア) 以外のもの	45,867,381	990,336,008
第一種指定設備利用部門営業利益		10,284,160
(又は第一種指定設備利用部門営業損失)		

(注1) 第一種指定設備管理部門「I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】一般第一種指定設備	9,028,790
端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	844,769
端末系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）	21,682,192
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）	14,066,909
中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）	17,867
専用加入者線装置モジュール	13,084
専用線ノード装置	81,127
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	20,403
折返し通信路設定に係るもの	112,241

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づきNTT西日本株式会社に交付された収入について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 受取網使用料に69,790千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの（き線点R T-G C間伝送路を除く。）に係る費用相当の原価は15,411,785千円であり、これを第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は451,117,054千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1. 営業費用に461,956千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1. 営業費用に129,194千円計上している。また、電気通信事業法第110条の5に基づく負担金については、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1. 営業費用に21,999千円計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書会計単位名 第一種指定設備管理部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,349,154,536	2,380,627,686	2,364,891,111
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,771,669,870	1,799,487,237	1,785,578,554
2 投資その他の資産	14,037,383	18,959,484	16,498,433
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	72,874,487
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,454,264,032</u>
6 営業利益			40,806,637
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>40,806,637</u>
使用平均資本報酬率			<u>1.66%</u>
設定報酬率			<u>4.21%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	287,512,499	297,766,300	292,639,400
2 投資その他の資産	1,718,032	2,371,431	2,044,732
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	115,721,596
使用平均資本額			<u>410,405,727</u>
営業利益			<u>10,284,160</u>

固 定 資 産 帰 属 明 細 表（その1）

（単位 千円）

			第一 種指定 設備管理 部門計	一 般第一 種指定 設備	特 別第一 種指定 設備	伝 送系 伝送路（電 気信号の 伝送に係るもの）	主 配線盤（電 気信号の伝 送に係るもの）	端 末系伝送路（光 信号の伝 送に係るもの）	主 配線盤（光 信号の伝送に 係るもの）	公衆 電話設 備	端 末系交 換設備（主 として用 いられるもの）	端 末系交 換設備（主 として用 いられるもの）
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	21,724,717	-	21,724,717	-	-	-	-	21,724,717	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	14,973,497	-	14,973,497	-	-	-	-	14,973,497	-	-
		帳 簿 価 額	6,751,219	-	6,751,219	-	-	-	-	6,751,219	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	606,374,509	3,746,397	602,628,112	9,183,430	39,696,931	272,037	44,794,678	13,786	470,767,473	3,751
		減 価 償 却 累 計 額	592,178,041	3,743,946	588,434,095	9,145,098	39,567,799	263,940	39,099,462	13,376	465,262,640	3,641
		帳 簿 価 額	14,196,468	2,451	14,194,017	38,332	129,131	8,097	5,695,216	410	5,504,833	110
	市外機械設備	取 得 価 額	14,374,489	-	14,374,489	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	14,335,123	-	14,335,123	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	39,366	-	39,366	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	1,007,261,683	349,991,294	657,270,389	2,826,216	-	-	-	-	164,598,938	87,346,471
		減 価 償 却 累 計 額	821,498,878	245,573,043	575,925,836	2,588,314	-	-	-	-	156,404,902	72,717,648
		帳 簿 価 額	185,762,805	104,418,251	81,344,554	237,902	-	-	-	-	8,194,036	14,628,823
	無線機械設備	取 得 価 額	13,027,435	-	13,027,435	2,062,670	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	12,212,781	-	12,212,781	1,985,693	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	814,654	-	814,654	76,976	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	342,064,651	113,685,437	228,379,214	3,938,208	2,784	3,680,692	-	-	90,789,958	27,459,573
		減 価 償 却 累 計 額	286,029,972	95,062,271	190,967,702	3,293,078	2,328	3,077,746	-	-	75,917,371	22,961,334
		帳 簿 価 額	56,034,678	18,623,166	37,411,512	645,130	456	602,945	-	-	14,872,586	4,498,238
	電話番号案内設備	取 得 価 額	61,379	-	61,379	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	59,930	-	59,930	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	1,449	-	1,449	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	13,975,847	5,064,314	8,911,532	831,568	1,039,068	1,606,310	-	-	2,492,816	1,276,285
		減 価 償 却 累 計 額	11,499,553	4,167,000	7,332,553	684,227	854,962	1,321,698	-	-	2,051,129	1,050,148
		帳 簿 価 額	2,476,294	897,314	1,578,979	147,340	184,106	284,612	-	-	441,687	226,137
	空中線設備	取 得 価 額	27,471,563	-	27,471,563	218,337	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	16,945,824	-	16,945,824	196,649	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	10,525,740	-	10,525,740	21,688	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	5,274,806,771	41,374,177	5,233,432,593	2,384,817,357	-	2,594,731,892	-	-	32,876,000	-
		減 価 償 却 累 計 額	4,128,888,294	38,387,506	4,090,500,788	2,090,783,994	-	1,763,791,061	-	-	30,502,902	-
		帳 簿 価 額	1,145,918,476	2,986,671	1,142,931,805	294,033,363	-	830,940,831	-	-	2,373,098	-
	市外線路設備	取 得 価 額	59,718,963	8,500,910	51,218,054	-	-	-	-	-	6,751,629	-
		減 価 償 却 累 計 額	57,712,653	8,215,301	49,497,352	-	-	-	-	-	6,524,791	-
		帳 簿 価 額	2,006,310	285,609	1,720,701	-	-	-	-	-	226,838	-

固定資産帰属明細表 (その3)

(単位 千円)

										るうち の光信号 中継伝送機能に係	第一種 指定設備 利用部門計
			専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送	専用線ノード装置又は専用線接続点伝送路	の折返し通信路設定に係るも	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	網改造料	貸倒損失			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	1,744	83	933,101	-	6,803,294	-	-	2,441,277	
		減価償却累計額	1,692	81	930,824	-	6,783,404	-	-	1,675,394	
		帳簿価額	52	2	2,277	-	19,890	-	-	765,884	
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	112,092	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	112,092	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	537,878	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	428,392	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	109,486	
	伝送機械設備	取得価額	51,007,542	3,893,574	307,517	-	3,496,269	-	37,724,929	387,096,331	
		減価償却累計額	44,927,089	3,621,709	288,880	-	2,292,450	-	32,916,139	308,340,209	
		帳簿価額	6,080,453	271,864	18,637	-	1,203,819	-	4,808,790	78,756,121	
	無線機械設備	取得価額	7,518,992	3,445,773	-	-	-	-	-	1,396,511	
		減価償却累計額	7,034,830	3,192,258	-	-	-	-	-	1,343,633	
		帳簿価額	484,162	253,515	-	-	-	-	-	52,878	
	電力設備	取得価額	15,815,232	1,332,106	189,678	-	1,793,925	-	-	19,418,599	
		減価償却累計額	13,224,489	1,113,890	158,606	-	1,500,057	-	-	16,237,578	
		帳簿価額	2,590,743	218,217	31,072	-	293,869	-	-	3,181,021	
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	604,422	28,891	3,521	-	28,625	-	1,516,021	1,629,888		
	減価償却累計額	497,328	23,772	2,897	-	23,553	-	1,247,406	1,341,098		
	帳簿価額	107,094	5,119	624	-	5,072	-	268,614	288,790		
空中線設備	取得価額	20,424,368	6,828,859	-	-	-	-	-	243,497		
	減価償却累計額	12,442,054	4,307,121	-	-	-	-	-	172,682		
	帳簿価額	7,982,314	2,521,738	-	-	-	-	-	70,815		
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	138,926,433		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	135,136,758		
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	3,789,674		
線路設備	市内線路設備	取得価額	197,282,943	6,695,728	67,913	-	775,381	-	274,228,147	17,077,818	
		減価償却累計額	183,326,033	6,297,352	63,011	-	719,412	-	254,269,436	13,827,484	
		帳簿価額	13,956,911	398,376	4,902	-	55,970	-	19,958,710	3,250,335	
	市外線路設備	取得価額	39,805,587	1,162,612	13,947	-	159,237	-	56,151,526	147,884	
		減価償却累計額	38,468,293	1,123,574	13,478	-	153,887	-	54,261,291	142,913	
帳簿価額	1,337,294	39,038	469	-	5,350	-	1,890,235	4,972			

様式第 3

固 定 資 産 帰 属 明 細 表 （その4）

(単位 千円)

			指 定 外 電 気 通 信 設 備	除 付 加 機 能 使 用 料、 雑 収 入 等 控	サ ー ビ ス 活 動	合 計
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	-	21,724,717
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	14,973,497
		帳 簿 価 額	-	-	-	6,751,219
	市内機械設備	取 得 価 額	2,441,277	-	-	608,815,786
		減 価 償 却 累 計 額	1,675,394	-	-	593,853,434
		帳 簿 価 額	765,884	-	-	14,962,352
	市外機械設備	取 得 価 額	112,092	-	-	14,486,581
		減 価 償 却 累 計 額	112,092	-	-	14,447,215
		帳 簿 価 額	-	-	-	39,366
	電報機械設備	取 得 価 額	537,878	-	-	537,878
		減 価 償 却 累 計 額	428,392	-	-	428,392
		帳 簿 価 額	109,486	-	-	109,486
	伝送機械設備	取 得 価 額	387,096,331	-	-	1,394,358,014
		減 価 償 却 累 計 額	308,340,209	-	-	1,129,839,088
		帳 簿 価 額	78,756,121	-	-	264,518,926
	無線機械設備	取 得 価 額	1,396,511	-	-	14,423,946
		減 価 償 却 累 計 額	1,343,633	-	-	13,556,414
		帳 簿 価 額	52,878	-	-	867,532
	電力設備	取 得 価 額	19,418,599	-	-	361,483,250
		減 価 償 却 累 計 額	16,237,578	-	-	302,267,550
		帳 簿 価 額	3,181,021	-	-	59,215,700
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	61,379
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	59,930
		帳 簿 価 額	-	-	-	1,449
	監視設備	取 得 価 額	1,629,888	-	-	15,605,735
		減 価 償 却 累 計 額	1,341,098	-	-	12,840,651
		帳 簿 価 額	288,790	-	-	2,765,083
空中線設備		取 得 価 額	243,497	-	-	27,715,061
		減 価 償 却 累 計 額	172,682	-	-	17,118,506
		帳 簿 価 額	70,815	-	-	10,596,555
端末設備		取 得 価 額	138,926,433	-	-	138,926,433
		減 価 償 却 累 計 額	135,136,758	-	-	135,136,758
		帳 簿 価 額	3,789,674	-	-	3,789,674
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	17,077,818	-	-	5,291,884,589
		減 価 償 却 累 計 額	13,827,484	-	-	4,142,715,778
		帳 簿 価 額	3,250,335	-	-	1,149,168,811
	市外線路設備	取 得 価 額	147,884	-	-	59,866,847
		減 価 償 却 累 計 額	142,913	-	-	57,855,565
		帳 簿 価 額	4,971	-	-	2,011,281

固定資産帰属明細表（その5）

（単位 千円）

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として提供に用いるもの）	端末系交換設備（主として提供に用いるもの）
土木設備	取得価額	2,946,323,005	72,598,715	2,873,724,290	810,664,386	-	1,632,323,307	-	-	58,005,851	-
	減価償却累計額	2,516,226,044	62,563,002	2,453,663,042	692,201,329	-	1,390,354,664	-	-	49,987,637	-
	帳簿価額	430,096,961	10,035,713	420,061,248	118,463,057	-	241,968,642	-	-	8,018,213	-
海底線設備	取得価額	38,077,913	4,729,301	33,348,611	4,147,529	-	2,483,841	-	-	3,750,603	-
	減価償却累計額	34,675,789	4,308,333	30,367,456	3,935,193	-	2,093,197	-	-	3,416,751	-
	帳簿価額	3,402,124	420,968	2,981,155	212,335	-	390,644	-	-	333,852	-
建物	取得価額	921,788,484	202,713,371	719,075,113	66,933,026	63,588,852	62,006,182	14,170,971	25,895	256,160,143	51,511,503
	減価償却累計額	726,239,937	159,723,750	566,516,187	52,725,365	49,874,893	48,875,402	11,118,620	21,212	201,946,839	40,598,405
	帳簿価額	195,548,547	42,989,621	152,558,926	14,207,661	13,713,959	13,130,780	3,052,350	4,682	54,213,304	10,913,098
構築物	取得価額	82,484,607	18,120,671	64,363,936	6,449,899	5,735,691	5,997,944	1,284,181	3,449	22,350,040	4,590,405
	減価償却累計額	66,921,053	14,701,584	52,219,469	5,232,904	4,866,456	4,866,226	1,041,876	2,798	18,132,937	3,724,267
	帳簿価額	15,563,554	3,419,087	12,144,467	1,216,995	1,082,235	1,131,718	242,305	651	4,217,103	866,138
機械及び装置	取得価額	5,408,144	1,017,701	4,390,443	1,683,021	29,426	1,398,181	17,470	4,643	476,923	248,462
	減価償却累計額	4,437,521	919,851	3,517,670	1,370,923	24,903	1,052,947	13,354	3,087	398,661	226,345
	帳簿価額	970,623	97,850	872,773	312,098	4,523	345,234	4,116	1,556	78,262	22,117
車両及び船舶	取得価額	1,177,382	539,586	637,796	223,331	1,269	105,389	201	118	99,220	136,894
	減価償却累計額	1,080,895	495,367	585,528	205,029	1,165	96,752	184	108	91,089	125,675
	帳簿価額	96,487	44,219	52,268	18,302	104	8,637	16	10	8,131	11,219
工具、器具及び備品	取得価額	82,241,295	25,332,464	56,908,831	17,276,916	350,219	12,723,159	649,688	8,768	8,262,452	6,289,135
	減価償却累計額	56,497,155	17,139,368	39,357,787	12,643,854	252,196	8,789,888	408,935	6,426	5,632,580	4,261,350
	帳簿価額	25,744,140	8,193,096	17,551,044	4,633,061	98,023	3,933,272	240,753	2,342	2,629,872	2,027,785
リース資産	取得価額	135,712,562	43,783,489	91,929,073	4,571,314	1,095,340	3,704,970	285,452	1,932	32,390,401	10,621,540
	減価償却累計額	28,589,752	9,194,774	19,394,978	1,321,877	141,583	995,424	49,063	726	6,564,110	2,228,650
	帳簿価額	107,122,810	34,588,714	72,534,095	3,249,437	953,758	2,709,546	236,390	1,205	25,826,291	8,392,889
土地	取得価額	94,548,832	20,811,674	73,737,158	7,480,946	6,545,238	6,908,462	1,468,077	3,999	25,534,785	5,271,761
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	94,548,832	20,811,674	73,737,158	7,480,946	6,545,238	6,908,462	1,468,077	3,999	25,534,785	5,271,761
建設仮勘定	取得価額	24,810,962	1,532,979	23,277,983	5,463,772	4,166	14,140,725	78,074	89,237	907,661	323,534
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	24,810,962	1,532,979	23,277,983	5,463,772	4,166	14,140,725	78,074	89,237	907,661	323,534
無形固定資産	取得価額	58,195,187	15,176,213	43,018,974	16,247,068	161,348	13,721,358	118,871	126,107	3,758,669	3,649,843
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	58,195,187	15,176,213	43,018,974	16,247,068	161,348	13,721,358	118,871	126,107	3,758,669	3,649,843
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	11,771,630,379	928,718,694	10,842,911,686	3,345,018,992	118,250,332	4,355,804,449	62,867,662	22,002,649	1,179,973,561	198,729,155
	減価償却累計額	9,391,002,693	664,195,095	8,726,807,598	2,878,313,527	95,373,286	3,225,578,945	51,731,494	15,021,231	1,022,834,340	147,897,464
	帳簿価額	2,380,627,686	264,523,598	2,116,104,088	466,705,466	22,877,047	1,130,225,504	11,136,167	6,981,418	157,139,221	50,831,691

様式第3

固定資産帰属明細表（その6）

（単位 千円）

		端末系交換設備（主として音声伝送路の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送路の提供に用いられるもの）	うちルータ及び通信機能に係るもの	中継系交換設備（主として音声伝送路の提供に用いられるもの）	中継系交換設備（主としてデータ伝送路の提供に用いられるもの）	信号網設備	番号案内設備（データベース及び番号案内設備）	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号交換機能に係るもの	専用線ノード装置
土木設備	取得価額	-	27,347,147	4,310,239	-	-	1,055,514	44,594	-	-	-
	減価償却累計額	-	23,566,835	3,714,421	-	-	909,609	38,430	-	-	-
	帳簿価額	-	3,780,312	595,818	-	-	145,905	6,164	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	1,777,859	279,658	-	-	68,249	2,895	-	-	-
	減価償却累計額	-	1,619,607	254,765	-	-	62,174	2,638	-	-	-
	帳簿価額	-	158,252	24,893	-	-	6,075	258	-	-	-
建物	取得価額	1,060,873	32,425,221	7,182,097	3,210,700	66,079	1,258,638	388,688	113,159,837	2,652,056	5,521,585
	減価償却累計額	836,199	25,553,967	5,659,147	2,537,410	52,216	992,930	308,030	89,191,441	2,090,398	4,352,206
	帳簿価額	224,674	6,871,253	1,522,950	673,290	13,864	265,708	80,658	23,968,397	561,658	1,169,379
構築物	取得価額	92,939	2,865,982	640,977	274,431	5,671	109,229	38,071	9,909,715	232,337	482,983
	減価償却累計額	75,403	2,325,216	520,034	222,650	4,601	88,619	30,888	8,039,907	188,499	391,852
	帳簿価額	17,536	540,766	120,942	51,781	1,070	20,610	7,183	1,869,808	43,838	91,131
機械及び装置	取得価額	1,396	101,445	34,507	7,021	274	2,849	2,754	175,176	3,490	13,055
	減価償却累計額	1,168	88,037	30,963	5,763	243	2,271	2,366	146,384	2,921	10,792
	帳簿価額	228	13,408	3,544	1,257	31	578	388	28,793	570	2,263
車両及び船舶	取得価額	107	38,913	17,679	1,056	224	294	639	12,549	268	476
	減価償却累計額	99	35,724	16,230	970	206	270	587	11,521	246	437
	帳簿価額	9	3,189	1,449	87	18	24	52	1,028	22	39
工具、器具及び備品	取得価額	57,114	2,713,021	854,128	91,570	5,255	39,862	69,082	5,449,863	142,778	200,146
	減価償却累計額	35,460	1,782,090	576,316	63,666	3,722	26,817	50,806	3,459,020	88,647	136,353
	帳簿価額	21,654	930,931	277,812	27,905	1,534	13,045	18,275	1,990,843	54,131	63,793
リース資産	取得価額	229,256	6,914,904	1,542,266	345,732	5,395	217,831	60,171	22,769,228	573,114	1,149,741
	減価償却累計額	47,095	1,434,435	323,346	69,951	1,099	44,612	15,404	4,674,035	117,733	236,592
	帳簿価額	182,161	5,480,470	1,218,920	275,782	4,296	173,219	44,767	18,095,193	455,381	913,149
土地	取得価額	106,141	3,281,186	735,844	313,496	6,512	124,771	43,912	11,322,295	265,340	551,919
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	106,141	3,281,186	735,844	313,496	6,512	124,771	43,912	11,322,295	265,340	551,919
建設仮勘定	取得価額	7,815	297,010	59,004	4,731	59	6,344	956	669,811	19,538	15,965
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	7,815	297,010	59,004	4,731	59	6,344	956	669,811	19,538	15,965
無形固定資産	取得価額	8,733	1,208,956	486,010	28,653	2,507	20,313	50,814	1,082,420	21,830	71,989
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	8,733	1,208,956	486,010	28,653	2,507	20,313	50,814	1,082,420	21,830	71,989
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	19,945,437	176,776,166	35,520,500	17,743,939	348,220	8,715,534	1,681,307	494,487,717	10,533,535	33,647,332
	減価償却累計額	18,584,771	132,556,727	28,519,456	16,081,966	315,583	7,713,492	1,387,221	390,624,003	8,801,369	29,941,087
	帳簿価額	1,360,666	44,219,439	7,001,044	1,661,973	32,637	1,002,042	294,086	103,863,713	1,732,166	3,706,245

固定資産帰属明細表（その7）

（単位 千円）

									第一 種指 定設 備利 用部 門計
								る う ち の 光 信 号 中 継 伝 送 機 能 に 係 る	
		路ル専 く用加 専入者 用線ノ 線ノ線 ド装 装置モ ジユ ン	接ノ専 続用線 点線ノ 伝装置 送伝ド 路送装 又は置 は専用 相互線	の折 返し 通信 路設 定に 係る も	にユニ 係バー るパ るサ ルサ ービ ス制 度	網改 造料	貸倒 損失		
土木設備	取 得 価 額	334,930,920	7,864,676	119,824	-	1,368,069	-	485,180,921	2,952,135
	減 価 償 却 累 計 額	288,565,131	6,757,184	103,261	-	1,178,960	-	418,027,658	2,543,671
	帳 簿 価 額	46,365,789	1,107,492	16,563	-	189,110	-	67,153,263	408,464
海底線設備	取 得 価 額	20,775,759	245,671	7,748	-	88,458	-	31,181,271	58,309
	減 価 償 却 累 計 額	18,926,451	223,803	7,058	-	80,584	-	28,405,739	53,149
	帳 簿 価 額	1,849,308	21,868	690	-	7,874	-	2,775,532	5,160
建物	取 得 価 額	38,561,446	4,285,724	483,436	-	4,256,316	-	153,622,736	412,602,531
	減 価 償 却 累 計 額	30,406,212	3,384,333	381,618	-	3,358,887	-	121,175,511	326,187,980
	帳 簿 価 額	8,155,234	901,391	101,818	-	897,428	-	32,447,225	86,414,550
構築物	取 得 価 額	3,394,226	368,793	41,732	-	368,555	-	13,410,302	11,398,245
	減 価 償 却 累 計 額	2,753,789	299,208	33,858	-	299,014	-	10,879,988	9,247,574
	帳 簿 価 額	640,437	69,585	7,874	-	69,541	-	2,530,314	2,150,671
機械及び装置	取 得 価 額	208,108	10,887	974	-	8,376	-	405,006	2,543,524
	減 価 償 却 累 計 額	154,277	8,299	818	-	7,031	-	328,882	2,305,649
	帳 簿 価 額	53,832	2,588	156	-	1,345	-	76,124	237,875
車両及び船舶	取 得 価 額	14,331	759	213	-	1,814	-	74,991	181,233
	減 価 償 却 累 計 額	13,156	696	196	-	1,665	-	68,845	166,381
	帳 簿 価 額	1,174	62	17	-	149	-	6,146	14,852
工具、器具及び備品	取 得 価 額	2,349,707	187,283	16,944	-	168,647	-	7,946,842	39,562,167
	減 価 償 却 累 計 額	1,557,579	122,662	11,581	-	112,802	-	5,236,291	29,011,444
	帳 簿 価 額	792,127	64,621	5,364	-	55,845	-	2,710,551	10,550,723
リース資産	取 得 価 額	6,269,177	542,191	71,566	-	682,932	-	27,265,413	38,625,076
	減 価 償 却 累 計 額	1,304,777	111,284	14,604	-	139,657	-	5,612,968	6,438,080
	帳 簿 価 額	4,964,400	430,906	56,962	-	543,275	-	21,652,445	32,186,996
土地	取 得 価 額	3,883,237	421,592	47,687	-	421,142	-	15,329,697	58,775,276
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	3,883,237	421,592	47,687	-	421,142	-	15,329,697	58,775,276
建設仮勘定	取 得 価 額	1,176,346	72,438	1,555	-	17,783	-	1,503,624	988,045
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	1,176,346	72,438	1,555	-	17,783	-	1,503,624	988,045
無形固定資産	取 得 価 額	2,585,937	99,921	7,957	-	67,512	-	3,839,649	15,763,713
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	2,585,937	99,921	7,957	-	67,512	-	3,839,649	15,763,713
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	746,610,024	37,487,561	2,315,312	-	20,506,337	-	1,109,381,075	1,152,478,462
	減 価 償 却 累 計 額	643,603,180	30,587,227	2,010,690	-	16,651,364	-	932,430,155	854,712,162
	帳 簿 価 額	103,006,844	6,900,334	304,622	-	3,854,973	-	176,950,920	297,766,300

様式第 3

固定資産帰属明細表（その8）

(単位 千円)

					合 計
		指定外電気通信設備	除付項目 加機能使用料、 雑収入等控	サービス活動	
土木設備	取得価額	2,952,135	-	-	2,949,275,140
	減価償却累計額	2,543,671	-	-	2,518,769,715
	帳簿価額	408,464	-	-	430,505,425
海底線設備	取得価額	58,309	-	-	38,136,221
	減価償却累計額	53,149	-	-	34,728,938
	帳簿価額	5,160	-	-	3,407,284
建物	取得価額	78,446,808	-	334,155,723	1,334,391,015
	減価償却累計額	61,964,878	-	264,223,103	1,052,427,917
	帳簿価額	16,481,930	-	69,932,621	281,963,098
構築物	取得価額	7,038,922	-	4,359,323	93,882,853
	減価償却累計額	5,710,787	-	3,536,787	76,168,627
	帳簿価額	1,328,135	-	822,536	17,714,225
機械及び装置	取得価額	626,937	-	1,916,588	7,951,668
	減価償却累計額	549,672	-	1,755,978	6,743,170
	帳簿価額	77,265	-	160,610	1,208,498
車両及び船舶	取得価額	181,233	-	-	1,358,616
	減価償却累計額	166,381	-	-	1,247,276
	帳簿価額	14,852	-	-	111,339
工具、器具及び備品	取得価額	9,768,861	-	29,793,306	121,803,462
	減価償却累計額	6,864,671	-	22,146,773	85,508,599
	帳簿価額	2,904,190	-	7,646,533	36,294,863
リース資産	取得価額	12,397,080	-	26,227,996	174,337,638
	減価償却累計額	2,671,251	-	3,766,829	35,027,832
	帳簿価額	9,725,830	-	22,461,166	139,309,806
土地	取得価額	8,089,442	-	50,685,834	153,324,108
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	8,089,442	-	50,685,834	153,324,108
建設仮勘定	取得価額	988,045	-	-	25,799,007
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	988,045	-	-	25,799,007
無形固定資産	取得価額	3,741,225	-	12,022,488	73,958,900
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	3,741,225	-	12,022,488	73,958,900
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	693,317,204	-	459,161,258	12,924,108,841
	減価償却累計額	559,282,692	-	295,429,470	10,245,714,855
	帳簿価額	134,034,512	-	163,731,788	2,678,393,986

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

(単位 千円)

(単位：千円)												
			一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルータ (一般第一種指定交換機に 係る優先交換機及び 別端末系ルータ等) 識別能力に限る	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中間中継ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備	SIPサーバ	セッションボードコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	3,746,397	4,246	160	212	74	25	1,965	13	15	4
		減価償却累計額	3,743,946	4,119	155	206	72	24	1,906	12	14	4
		帳簿価額	2,451	126	5	6	2	1	58	0	0	0
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	349,991,294	58,747,733	2,198,934	2,861,708	999,247	332,021	28,543,693	182,740	209,483	53,485
		減価償却累計額	245,573,043	41,947,019	1,607,575	2,463,401	316,848	81,993	18,429,576	102,487	117,486	29,996
		帳簿価額	104,418,251	16,800,713	591,359	398,307	682,399	250,028	10,114,118	80,253	91,997	23,489
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	113,685,437	20,502,772	772,998	1,025,564	357,636	119,496	9,487,471	62,196	71,297	18,204
		減価償却累計額	95,062,271	17,144,149	646,371	857,563	299,051	99,921	7,933,299	52,007	59,618	15,222
		帳簿価額	18,623,166	3,358,623	126,627	168,001	58,586	19,575	1,554,172	10,188	11,679	2,982
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	5,064,314	1,471,842	55,492	73,623	25,674	8,578	681,082	4,465	5,118	1,307	
	減価償却累計額	4,167,000	1,211,056	45,659	60,578	21,125	7,058	560,405	3,674	4,211	1,075	
	帳簿価額	897,314	260,787	9,832	13,045	4,549	1,520	120,677	791	907	232	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線路設備	市内線路設備	取得価額	41,374,177	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	38,387,506	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	2,986,671	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取得価額	8,500,910	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	8,215,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	285,609	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

													合 計
			データ ウェア ルータ	メディア データ ウェイ	一般第一種指定交換機（一端系ルータ優先） 識別機能に係るものを除く	ネットワークサービスに係るもの（IP-VPN）	ネットワーク装置（インターネット）	収容イーサネットスイッチを含む	中継イーサネットスイッチを含む	データウェアスイッチ（同等機能を含む）	伝送路		
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	19	3,732,703	104	483	2,007	2,973	211	3	1,181	3,746,397	
		減価償却累計額	18	3,730,660	101	468	1,947	2,884	205	3	1,145	3,743,946	
		帳簿価額	1	2,043	3	14	60	88	6	0	35	2,451	
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	251,520	8,617,176	1,408,830	6,476,749	26,525,776	41,122,805	3,018,869	46,202	168,394,322	349,991,294	
		減価償却累計額	237,242	5,005,566	1,033,646	6,145,941	24,115,013	30,454,170	1,753,515	39,599	111,691,969	245,573,043	
		帳簿価額	14,278	3,611,611	375,185	330,808	2,410,764	10,668,634	1,265,355	6,603	56,702,353	104,418,251	
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	90,158	4,422,026	504,435	2,330,392	9,690,004	14,355,317	1,018,637	16,621	48,840,213	113,685,437	
		減価償却累計額	75,389	3,697,641	421,802	1,948,643	8,102,655	12,003,727	851,771	13,899	40,839,545	95,062,271	
		帳簿価額	14,769	724,386	82,633	381,749	1,587,350	2,351,589	166,866	2,723	8,000,668	18,623,166	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	6,472	317,446	36,212	167,293	695,621	1,030,532	73,125	1,193	409,239	5,064,314		
	減価償却累計額	5,325	261,200	29,796	137,651	572,368	847,938	60,169	982	336,729	4,167,000		
	帳簿価額	1,147	56,246	6,416	29,642	123,253	182,594	12,957	211	72,511	897,314		
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	41,374,177	41,374,177		
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	38,387,506	38,387,506	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	2,986,671	2,986,671	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	8,500,910	8,500,910	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	8,215,301	8,215,301	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	285,609	285,609		

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その3）

(単位 千円)

		(単位：千円)									
		一般第一種指定設備計	一般第一種指定中継ルート (一端一般第一種指定交換機に接続する他の交換機との接続に優先的に使用する)	一般第一種指定中継ルート	一般第一種指定中継ルート	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容器	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備	SIPサーバ	セッションボードコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ
土木設備	取得価額	72,598,715	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	62,563,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	10,035,713	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	4,729,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	4,308,333	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	420,968	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	202,713,371	36,701,638	1,383,730	1,835,844	640,198	213,907	16,983,349	111,335	127,628	32,586
	減価償却累計額	159,723,750	28,911,050	1,090,008	1,446,153	504,304	168,501	13,378,325	87,702	100,537	25,669
	帳簿価額	42,989,621	7,790,588	293,722	389,691	135,894	45,406	3,605,024	23,633	27,091	6,917
構築物	取得価額	18,120,671	3,325,943	125,395	166,366	58,015	19,384	1,539,050	10,089	11,566	2,953
	減価償却累計額	14,701,584	2,698,390	101,735	134,975	47,069	15,727	1,248,655	8,186	9,384	2,396
	帳簿価額	3,419,087	627,553	23,660	31,391	10,947	3,658	290,395	1,904	2,182	557
機械及び装置	取得価額	1,017,701	271,926	10,252	13,602	4,743	1,585	125,831	825	946	241
	減価償却累計額	919,851	250,061	9,428	12,508	4,362	1,457	115,713	759	870	222
	帳簿価額	97,850	21,865	824	1,094	381	127	10,118	66	76	19
車両及び船舶	取得価額	539,586	163,379	6,160	8,172	2,850	952	75,602	496	568	145
	減価償却累計額	495,367	149,990	5,655	7,503	2,616	874	69,406	455	522	133
	帳簿価額	44,219	13,389	505	670	234	78	6,196	41	47	12
工具、器具及び備品	取得価額	25,332,464	6,431,417	242,478	321,704	112,185	37,484	2,976,079	19,510	22,365	5,710
	減価償却累計額	17,139,368	4,426,164	166,876	221,400	77,207	25,797	2,048,167	13,427	15,392	3,930
	帳簿価額	8,193,096	2,005,253	75,602	100,304	34,978	11,687	927,913	6,083	6,973	1,780
リース資産	取得価額	43,783,489	8,013,065	302,110	400,820	139,774	46,702	3,707,973	24,308	27,865	7,114
	減価償却累計額	9,194,774	1,707,542	64,378	85,413	29,785	9,952	790,150	5,180	5,938	1,516
	帳簿価額	34,588,714	6,305,523	237,732	315,407	109,989	36,750	2,917,823	19,128	21,927	5,598
土地	取得価額	20,811,674	3,834,296	144,561	191,794	66,883	22,347	1,774,285	11,631	13,334	3,404
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	20,811,674	3,834,296	144,561	191,794	66,883	22,347	1,774,285	11,631	13,334	3,404
建設仮勘定	取得価額	1,532,979	227,200	8,566	11,365	3,963	1,324	105,135	689	790	202
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,532,979	227,200	8,566	11,365	3,963	1,324	105,135	689	790	202
無形固定資産	取得価額	15,176,213	4,273,982	161,138	213,788	74,552	24,910	1,977,746	190,096	217,915	55,638
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	15,176,213	4,273,982	161,138	213,788	74,552	24,910	1,977,746	190,096	217,915	55,638
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	928,718,694	143,969,438	5,411,973	7,124,563	2,485,796	828,716	67,979,261	618,393	708,890	180,993
	減価償却累計額	664,195,095	98,449,539	3,737,840	5,289,700	1,302,439	411,305	44,575,602	273,889	313,970	80,163
	帳簿価額	264,523,598	45,519,899	1,674,133	1,834,863	1,183,357	417,411	23,403,659	344,504	394,920	100,831

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

		(単位 千円)										合 計
		データウェア ー タ	メ デ ィ ア ゲ ー ト ウ ェ ィ	識（一 別般端 機収末 能容系 にル一 係タ種 の優指 を先定 除バ収 くケ容 ）ツ機 ）ッ及 ）ルタ	サ 網 ー 終 ビ ス に 係 る も の ） I P ー V P N	接 網 終 端 サ ー ビ ス に 係 る も の ） イ ン タ ー ネ ッ ト	を（収 含同容 む等イ ）のー 機サ 能ネ をッ 有ス すト すイ ルッ チ タ	を（中 含同継 む等イ ）のサ 機ネ 能ッ をト 有ス すイ ルッ チ タ	むのゲ 機ー 能ト をウ 有ェ すイ ルッ チ タ を 含 等	伝 送 路		
土木設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	72,598,715	72,598,715	
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	62,563,002	62,563,002	
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	10,035,713	10,035,713	
海底線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	4,729,301	4,729,301	
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	4,308,333	4,308,333	
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	420,968	420,968	
建物	取 得 価 額	161,390	7,915,789	902,981	4,171,592	17,345,900	25,697,191	1,823,443	29,754	86,635,117	202,713,371	
	減 価 償 却 累 計 額	127,132	6,235,519	711,307	3,286,096	13,663,918	20,242,496	1,436,384	23,438	68,285,210	159,723,750	
	帳 簿 価 額	34,258	1,680,270	191,674	885,496	3,681,982	5,454,695	387,059	6,316	18,349,907	42,989,621	
構築物	取 得 価 額	14,625	717,338	81,829	378,034	1,571,905	2,328,708	165,242	2,696	7,601,531	18,120,671	
	減 価 償 却 累 計 額	11,866	581,987	66,389	306,705	1,275,311	1,889,317	134,064	2,188	6,167,241	14,701,584	
	帳 簿 価 額	2,760	135,350	15,440	71,329	296,594	439,391	31,179	509	1,434,290	3,419,087	
機械及び装置	取 得 価 額	1,196	58,649	6,690	30,908	128,517	190,393	13,510	220	157,666	1,017,701	
	減 価 償 却 累 計 額	1,100	53,933	6,152	28,423	118,184	175,084	12,424	203	128,970	919,851	
	帳 簿 価 額	96	4,716	538	2,485	10,334	15,309	1,086	18	28,696	97,850	
車両及び船舶	取 得 価 額	718	35,237	4,020	18,570	77,216	114,392	8,117	132	22,860	539,586	
	減 価 償 却 累 計 額	660	32,350	3,690	17,048	70,888	105,017	7,452	122	20,986	495,367	
	帳 簿 価 額	59	2,888	329	1,522	6,328	9,374	665	11	1,873	44,219	
工具、器具及び備品	取 得 価 額	28,281	1,387,124	158,234	731,010	3,039,611	4,503,051	319,531	5,214	4,991,476	25,332,464	
	減 価 償 却 累 計 額	19,463	954,633	108,898	503,088	2,091,890	3,099,043	219,905	3,588	3,140,502	17,139,368	
	帳 簿 価 額	8,818	432,492	49,336	227,922	947,721	1,404,007	99,627	1,626	1,850,974	8,193,096	
リース資産	取 得 価 額	35,236	1,728,253	197,148	910,783	3,787,129	5,610,465	398,112	6,496	18,440,134	43,783,489	
	減 価 償 却 累 計 額	7,509	368,282	42,011	194,083	807,017	1,195,561	84,836	1,384	3,794,238	9,194,774	
	帳 簿 価 額	27,728	1,359,972	155,137	716,700	2,980,112	4,414,905	313,277	5,112	14,645,896	34,588,714	
土地	取 得 価 額	16,861	826,979	94,336	435,815	1,812,162	2,684,638	190,499	3,108	8,684,740	20,811,674	
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳 簿 価 額	16,861	826,979	94,336	435,815	1,812,162	2,684,638	190,499	3,108	8,684,740	20,811,674	
建設仮勘定	取 得 価 額	999	49,002	5,590	25,824	107,379	159,078	11,288	184	814,400	1,532,979	
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳 簿 価 額	999	49,002	5,590	25,824	107,379	159,078	11,288	184	814,400	1,532,979	
無形固定資産	取 得 価 額	18,794	921,810	105,154	485,791	2,019,966	2,992,491	212,344	3,465	1,226,631	15,176,213	
	減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳 簿 価 額	18,794	921,810	105,154	485,791	2,019,966	2,992,491	212,344	3,465	1,226,631	15,176,213	
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	626,270	30,729,534	3,505,564	16,163,243	66,803,194	100,792,033	7,252,930	115,290	473,422,612	928,718,694	
	減 価 償 却 累 計 額	485,704	20,921,769	2,423,793	12,568,147	50,819,191	70,015,239	4,560,723	85,405	347,880,677	664,195,095	
	帳 簿 価 額	140,566	9,807,765	1,081,771	3,595,096	15,984,003	30,776,794	2,692,207	29,885	125,541,935	264,523,598	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			富 山 県	石 川 県	福 井 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府
設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	5,264	5,881	3,474	8,316	16,656	28,874	6,801	6,212	11,946	38,734
		減 価 償 却 累 計 額	5,107	5,706	3,370	8,069	16,160	28,015	6,598	6,027	11,590	37,581
		帳 簿 価 額	157	175	103	248	496	859	202	185	356	1,153
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	46,298	49,926	40,220	147,680	174,824	361,742	122,010	77,582	110,172	236,467
		減 価 償 却 累 計 額	38,714	41,748	33,632	123,488	146,186	302,484	102,023	64,873	92,124	197,731
		帳 簿 価 額	7,584	8,179	6,589	24,192	28,638	59,258	19,987	12,709	18,048	38,736
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	24,077	30,952	19,024	41,443	79,069	173,631	37,043	37,961	71,825	299,093
		減 価 償 却 累 計 額	19,811	25,467	15,653	34,100	65,059	142,866	30,480	31,235	59,099	246,099
		帳 簿 価 額	4,266	5,484	3,371	7,343	14,010	30,765	6,563	6,726	12,726	52,994
	空中線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	45,764,186	50,689,500	31,932,164	86,188,303	150,042,683	270,015,020	70,632,144	58,063,599	104,368,245	314,054,625
		減 価 償 却 累 計 額	32,391,113	36,516,778	23,035,112	57,387,727	103,820,828	188,559,963	48,340,391	38,860,426	72,449,677	219,966,193
		帳 簿 価 額	13,373,073	14,172,722	8,897,052	28,800,576	46,221,855	81,455,057	22,291,753	19,203,173	31,918,568	94,088,432
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県	徳 島 県	香 川 県
設 備	機 械	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	23,180	5,141	4,847	2,167	3,120	8,357	12,842	6,150	2,820	4,260
		減 価 償 却 累 計 額	22,490	4,988	4,703	2,103	3,027	8,109	12,459	5,967	2,736	4,133
		帳 簿 価 額	690	153	144	65	93	249	382	183	84	127
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	240,478	79,055	63,664	61,474	86,302	196,016	158,063	159,297	59,043	78,685
		減 価 償 却 累 計 額	201,084	66,105	53,235	51,404	72,165	163,906	132,170	133,202	49,371	65,796
		帳 簿 価 額	39,393	12,950	10,429	10,070	14,137	32,110	25,893	26,095	9,672	12,890
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	163,817	28,891	26,697	12,895	15,234	41,256	67,744	32,333	14,512	20,538
		減 価 償 却 累 計 額	134,791	23,772	21,966	10,610	12,535	33,946	55,741	26,604	11,941	16,899
		帳 簿 価 額	29,026	5,119	4,730	2,285	2,699	7,310	12,003	5,729	2,571	3,639
	空中線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	206,893,077	50,903,435	45,966,856	26,716,463	38,135,174	95,431,700	119,627,598	72,549,160	30,897,185	44,734,441
		減 価 償 却 累 計 額	141,600,438	34,503,894	32,042,225	18,363,594	25,864,739	63,304,552	83,044,655	47,886,075	21,135,917	30,311,233
		帳 簿 価 額	65,292,639	16,399,541	13,924,632	8,352,869	12,270,435	32,127,148	36,582,943	24,663,085	9,761,268	14,423,208
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	5,412	2,916	20,134	3,568	5,164	7,416	4,431	4,323	7,781	5,849	
		減価償却累計額	5,251	2,830	19,534	3,461	5,011	7,196	4,299	4,194	7,549	5,675	
		帳簿価額	161	87	599	106	154	221	132	129	232	174	
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電力設備	電力設備	取得価額	92,964	58,717	294,769	65,617	102,462	116,062	70,969	84,290	178,808	67,035
			減価償却累計額	77,736	49,098	246,482	54,868	85,677	97,050	59,344	70,482	149,517	56,054
			帳簿価額	15,229	9,619	48,287	10,749	16,785	19,012	11,626	13,808	29,291	10,981
		電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		監視設備	取得価額	27,357	15,168	128,619	17,286	23,242	37,826	22,961	22,127	43,714	29,975
			減価償却累計額	22,510	12,481	105,830	14,224	19,124	31,124	18,892	18,207	35,969	24,664
			帳簿価額	4,847	2,688	22,789	3,063	4,118	6,702	4,068	3,921	7,745	5,311
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	55,491,870	31,507,664	195,391,385	37,411,630	55,414,519	73,908,465	44,453,243	46,199,215	88,131,229	53,217,113	
		減価償却累計額	38,225,824	20,926,903	126,615,786	23,296,792	33,092,657	48,828,655	31,184,359	31,796,093	57,364,382	33,074,081	
		帳簿価額	17,266,046	10,580,761	68,775,599	14,114,838	22,321,862	25,079,810	13,268,884	14,403,121	30,766,847	20,143,032	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
土木設備	取得価額	24,467,006	31,452,827	19,332,353	42,113,720	80,348,976	176,442,786	37,642,928	38,576,223	72,988,433	303,936,568
	減価償却累計額	21,575,098	27,929,573	17,180,978	35,929,583	67,432,477	149,995,148	32,193,679	33,693,636	60,871,871	252,176,170
	帳簿価額	2,891,908	3,523,254	2,151,375	6,184,137	12,916,500	26,447,638	5,449,249	4,882,587	12,116,562	51,760,398
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	148,498	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	148,498	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	1,063,513	1,183,953	756,205	2,065,467	3,506,887	6,448,194	1,699,288	1,383,552	2,460,041	7,426,425
	減価償却累計額	838,315	933,308	596,072	1,627,844	2,764,260	5,082,785	1,339,283	1,090,609	1,939,316	5,855,838
	帳簿価額	225,198	250,645	160,134	437,624	742,627	1,365,410	360,006	292,943	520,725	1,570,587
構築物	取得価額	102,772	114,530	73,138	199,447	338,836	624,001	164,173	133,888	238,186	721,309
	減価償却累計額	83,381	92,920	59,338	161,815	274,903	506,262	133,196	108,625	193,244	585,209
	帳簿価額	19,392	21,610	13,800	37,633	63,933	117,739	30,977	25,262	44,942	136,100
機械及び装置	取得価額	22,845	26,500	16,911	43,667	75,047	147,647	36,710	31,638	57,083	191,838
	減価償却累計額	17,139	19,846	12,729	33,091	56,319	111,199	27,797	23,774	42,729	142,403
	帳簿価額	5,706	6,655	4,182	10,575	18,729	36,448	8,912	7,864	14,354	49,434
車両及び船舶	取得価額	1,732	2,020	1,300	3,217	5,514	11,412	2,713	2,376	4,346	14,609
	減価償却累計額	1,590	1,854	1,193	2,954	5,062	10,477	2,490	2,182	3,989	13,411
	帳簿価額	142	166	107	264	452	935	222	195	356	1,197
工具、器具及び備品	取得価額	214,033	242,269	154,952	412,574	702,554	1,334,959	342,370	285,312	510,753	1,611,568
	減価償却累計額	146,980	166,676	106,932	284,812	482,533	923,153	236,618	197,050	352,213	1,113,776
	帳簿価額	67,053	75,592	48,020	127,762	220,021	411,806	105,752	88,262	158,540	497,792
リース資産	取得価額	56,831	63,428	43,469	130,243	194,825	379,730	107,871	81,344	135,429	387,945
	減価償却累計額	15,466	17,406	11,757	34,201	52,511	102,716	28,405	21,985	37,236	110,660
	帳簿価額	41,365	46,022	31,712	96,042	142,314	277,015	79,466	59,360	98,193	277,285
土地	取得価額	118,322	131,903	84,237	229,607	390,080	718,846	189,032	154,228	274,400	831,731
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	118,322	131,903	84,237	229,607	390,080	718,846	189,032	154,228	274,400	831,731
建設仮勘定	取得価額	238,204	271,170	170,996	453,682	789,989	1,471,310	377,413	319,394	574,406	1,865,046
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	238,204	271,170	170,996	453,682	789,989	1,471,310	377,413	319,394	574,406	1,865,046
無形固定資産	取得価額	213,741	262,350	163,988	387,101	702,265	1,467,792	335,933	318,164	589,757	2,256,818
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	213,741	262,350	163,988	387,101	702,265	1,467,792	335,933	318,164	589,757	2,256,818
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	72,338,824	84,527,209	52,792,431	132,424,468	237,368,207	459,774,442	111,696,427	99,471,475	182,395,021	633,872,775
	減価償却累計額	55,132,713	65,751,282	41,056,766	95,627,682	175,116,298	345,913,565	82,440,960	74,100,423	136,053,088	480,445,070
	帳簿価額	17,206,111	18,775,926	11,735,665	36,796,786	62,251,910	113,860,877	29,255,467	25,371,052	46,341,933	153,427,705

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
土木設備	取得価額	166,469,721	29,358,955	27,128,915	13,103,353	15,480,648	41,923,668	68,841,025	32,856,891	14,747,372	20,870,850
	減価償却累計額	140,687,325	25,435,038	22,865,420	11,398,411	13,516,197	36,721,525	60,097,236	29,636,979	12,366,706	17,918,756
	帳簿価額	25,782,396	3,923,917	4,263,495	1,704,943	1,964,451	5,202,143	8,743,789	3,219,912	2,380,667	2,952,094
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	119,846	243,868	539,575	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	87,678	165,624	539,575	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	32,168	78,244	-	-	-
建物	取得価額	4,942,300	1,217,741	1,092,259	659,999	935,820	2,321,172	2,840,173	1,788,202	747,216	1,073,333
	減価償却累計額	3,896,303	959,815	860,943	520,099	737,416	1,829,190	2,238,671	1,409,161	588,872	845,897
	帳簿価額	1,045,997	257,927	231,316	139,900	198,404	491,982	601,501	379,041	158,345	227,436
構築物	取得価額	479,100	117,712	105,607	63,733	90,286	224,004	274,586	172,590	72,142	103,620
	減価償却累計額	388,702	95,502	85,681	51,707	73,251	181,738	222,776	140,025	58,530	84,068
	帳簿価額	90,399	22,210	19,926	12,025	17,036	42,266	51,810	32,565	13,612	19,551
機械及び装置	取得価額	120,217	26,780	24,167	14,150	19,322	48,216	62,608	37,430	15,766	22,500
	減価償却累計額	90,007	20,208	18,199	10,822	14,819	36,772	47,185	28,591	11,985	17,079
	帳簿価額	30,210	6,572	5,968	3,328	4,503	11,444	15,423	8,839	3,780	5,421
車両及び船舶	取得価額	9,216	1,984	1,811	1,058	1,461	3,552	4,792	2,760	1,161	1,667
	減価償却累計額	8,461	1,821	1,663	971	1,341	3,261	4,399	2,533	1,066	1,531
	帳簿価額	755	163	148	87	120	291	393	226	95	137
工具、器具及び備品	取得価額	1,047,374	247,010	222,286	132,938	186,035	460,948	578,463	356,275	149,204	213,864
	減価償却累計額	724,806	170,570	153,357	92,381	129,101	319,015	399,098	246,951	103,185	147,682
	帳簿価額	322,568	76,440	68,929	40,557	56,934	141,934	179,366	109,324	46,018	66,182
リース資産	取得価額	282,680	74,657	64,524	46,831	65,620	156,439	165,104	123,650	49,086	68,254
	減価償却累計額	77,898	19,852	17,307	12,086	16,868	40,488	44,420	31,908	12,793	17,872
	帳簿価額	204,782	54,805	47,217	34,745	48,752	115,951	120,684	91,741	36,293	50,382
土地	取得価額	552,183	135,552	121,618	73,386	103,933	257,855	316,217	198,687	83,052	119,283
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	552,183	135,552	121,618	73,386	103,933	257,855	316,217	198,687	83,052	119,283
建設仮勘定	取得価額	1,179,390	274,503	247,167	142,773	197,260	499,449	636,953	384,886	162,993	233,730
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,179,390	274,503	247,167	142,773	197,260	499,449	636,953	384,886	162,993	233,730
無形固定資産	取得価額	1,302,010	253,925	232,073	122,961	156,575	406,118	594,354	316,778	137,646	195,575
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,302,010	253,925	232,073	122,961	156,575	406,118	594,354	316,778	137,646	195,575
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	383,704,743	82,725,342	75,302,491	41,154,181	55,476,790	142,098,597	194,424,389	109,524,665	47,139,199	67,740,602
	減価償却累計額	287,832,305	61,301,565	56,124,698	30,514,187	40,441,458	102,730,179	146,464,434	80,087,572	34,343,102	49,430,946
	帳簿価額	95,872,439	21,423,777	19,177,793	10,639,993	15,035,332	39,368,418	47,959,954	29,437,093	12,796,097	18,309,655

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
土木設備	取得価額	27,800,169	15,413,727	130,701,765	17,566,442	23,618,886	38,438,886	23,332,516	22,485,770	44,421,897	30,460,030
	減価償却累計額	23,902,619	13,324,431	109,835,294	15,400,168	21,122,299	32,688,676	20,044,413	20,023,485	39,113,022	25,278,453
	帳簿価額	3,897,550	2,089,296	20,866,471	2,166,274	2,496,587	5,750,210	3,288,103	2,462,284	5,308,875	5,181,578
海底線設備	取得価額	-	-	769,950	-	188,392	-	-	-	-	473,712
	減価償却累計額	-	-	769,950	-	166,425	-	-	-	-	215,447
	帳簿価額	-	-	-	-	21,968	-	-	-	-	258,264
建物	取得価額	1,328,462	760,957	4,718,261	897,750	1,336,030	1,764,434	1,062,446	1,113,761	2,145,998	1,266,340
	減価償却累計額	1,047,008	599,710	3,719,107	707,521	1,052,883	1,390,649	837,374	877,758	1,691,234	998,163
	帳簿価額	281,454	161,247	999,154	190,229	283,147	373,785	225,072	236,003	454,764	268,177
構築物	取得価額	128,299	73,480	456,607	86,673	128,918	170,456	102,641	107,547	207,242	122,417
	減価償却累計額	104,091	59,616	370,453	70,319	104,593	138,294	83,275	87,255	168,139	99,319
	帳簿価額	24,208	13,865	86,155	16,354	24,325	32,162	19,367	20,293	39,103	23,098
機械及び装置	取得価額	28,236	16,143	108,454	18,855	27,494	37,912	22,855	23,607	45,827	27,756
	減価償却累計額	21,380	12,263	81,748	14,312	20,922	28,679	17,285	17,928	34,847	20,891
	帳簿価額	6,856	3,881	26,706	4,543	6,572	9,234	5,570	5,679	10,980	6,865
車両及び船舶	取得価額	2,082	1,192	8,231	1,401	2,039	2,843	1,702	1,752	3,336	2,111
	減価償却累計額	1,911	1,095	7,557	1,286	1,871	2,610	1,563	1,608	3,062	1,938
	帳簿価額	171	98	675	115	167	233	139	144	273	173
工具、器具及び備品	取得価額	265,897	152,299	976,602	179,055	264,435	355,207	213,825	222,921	430,065	257,114
	減価償却累計額	183,534	105,314	676,002	123,661	182,619	245,202	147,609	154,112	297,769	177,177
	帳簿価額	82,362	46,985	300,600	55,394	81,815	110,005	66,216	68,809	132,296	79,937
リース資産	取得価額	83,157	49,552	288,593	57,047	86,217	108,160	65,513	71,937	144,563	72,271
	減価償却累計額	21,886	12,947	77,493	14,945	22,446	28,647	17,333	18,822	37,582	19,489
	帳簿価額	61,270	36,605	211,100	42,102	63,771	79,513	48,180	53,115	106,981	52,782
土地	取得価額	147,706	84,596	526,019	99,777	148,387	196,259	118,179	123,816	238,604	140,967
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	147,706	84,596	526,019	99,777	148,387	196,259	118,179	123,816	238,604	140,967
建設仮勘定	取得価額	292,963	166,547	1,082,372	195,539	287,003	390,138	235,575	243,485	471,972	284,417
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	292,963	166,547	1,082,372	195,539	287,003	390,138	235,575	243,485	471,972	284,417
無形固定資産	取得価額	252,964	142,403	1,083,576	164,249	230,165	344,800	208,623	207,970	407,478	263,205
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	252,964	142,403	1,083,576	164,249	230,165	344,800	208,623	207,970	407,478	263,205
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	85,947,538	48,445,362	336,555,337	56,764,889	81,863,354	115,878,866	69,915,479	70,912,521	136,878,514	86,690,312
	減価償却累計額	63,613,750	35,106,687	242,525,234	39,701,557	55,876,527	83,486,782	52,415,746	53,069,944	98,903,072	59,971,351
	帳簿価額	22,333,788	13,338,676	94,030,103	17,063,331	25,986,827	32,392,084	17,499,733	17,842,576	37,975,442	26,718,962

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その7)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			富 山 県	石 川 県	福 井 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	703,460	1,105,161	461,427	2,099,144	4,264,165	8,106,561	1,694,491	751,429	1,996,617	4,347,561
		減 価 償 却 累 計 額	609,078	968,955	385,851	1,842,937	3,768,678	7,209,729	1,485,601	639,723	1,768,109	3,723,598
		帳 簿 価 額	94,382	136,207	75,576	256,208	495,487	896,831	208,890	111,705	228,508	623,963
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
空中線設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その8)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県	徳 島 県	香 川 県
設 備	機 械	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	5,449,425	540,363	715,107	189,896	318,545	602,941	1,354,558	458,099	471,565	824,184
		減 価 償 却 累 計 額	4,660,498	457,049	638,196	170,225	284,241	528,754	1,205,275	417,645	397,376	718,113
		帳 簿 価 額	788,927	83,313	76,911	19,671	34,303	74,186	149,283	40,454	74,189	106,072
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	空中線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		市外線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その9)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	816,862	598,523	2,070,088	346,009	787,553	1,071,480	756,108	459,906	803,458	629,992
		減価償却累計額	663,362	517,228	1,807,871	294,235	641,335	934,602	703,707	420,456	707,328	529,707
		帳簿価額	153,500	81,294	262,218	51,775	146,217	136,878	52,401	39,450	96,130	100,285
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その10)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	222,378	349,329	145,894	663,702	1,348,184	2,563,215	535,809	237,736	631,513	1,375,691
	減価償却累計額	174,477	274,083	114,469	520,740	1,057,784	2,011,098	420,396	186,529	495,487	1,079,378
	帳簿価額	47,901	75,247	31,426	142,962	290,400	552,116	115,413	51,207	136,026	296,313
構築物	取得価額	20,148	31,650	13,219	60,137	122,155	232,250	48,550	21,544	57,225	124,673
	減価償却累計額	16,347	25,678	10,725	48,790	99,106	188,428	39,389	17,479	46,428	101,149
	帳簿価額	3,802	5,972	2,494	11,347	23,049	43,822	9,161	4,065	10,798	23,524
機械及び装置	取得価額	264	413	175	796	1,615	3,082	646	294	771	1,715
	減価償却累計額	201	313	133	605	1,227	2,343	491	225	588	1,314
	帳簿価額	64	100	42	191	388	739	155	69	183	401
車両及び船舶	取得価額	3	5	2	9	19	36	8	3	9	19
	減価償却累計額	3	5	2	9	18	33	7	3	8	18
	帳簿価額	0	0	0	1	2	3	1	0	1	2
工具、器具及び備品	取得価額	10,054	15,765	6,620	30,111	61,123	116,377	24,351	10,915	28,846	63,347
	減価償却累計額	6,314	9,897	4,160	18,920	38,402	73,135	15,305	6,872	18,146	39,901
	帳簿価額	3,740	5,868	2,460	11,191	22,721	43,242	9,046	4,043	10,700	23,446
リース資産	取得価額	4,467	7,014	2,933	13,340	27,094	51,528	10,773	4,790	12,711	27,737
	減価償却累計額	764	1,199	502	2,285	4,640	8,829	1,847	824	2,182	4,774
	帳簿価額	3,702	5,814	2,430	11,055	22,454	42,699	8,927	3,967	10,529	22,963
土地	取得価額	23,033	36,181	15,112	68,747	139,645	265,503	55,501	24,629	65,419	142,528
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	23,033	36,181	15,112	68,747	139,645	265,503	55,501	24,629	65,419	142,528
建設仮勘定	取得価額	1,226	1,926	804	3,659	7,432	14,129	2,953	1,310	3,480	7,577
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,226	1,926	804	3,659	7,432	14,129	2,953	1,310	3,480	7,577
無形固定資産	取得価額	1,825	2,858	1,204	5,476	11,111	21,173	4,433	1,999	5,267	11,620
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,825	2,858	1,204	5,476	11,111	21,173	4,433	1,999	5,267	11,620
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	986,858	1,550,302	647,391	2,945,121	5,982,542	11,373,854	2,377,514	1,054,650	2,801,858	6,102,467
	減価償却累計額	807,183	1,280,130	515,842	2,434,286	4,969,855	9,493,596	1,963,036	851,656	2,330,948	4,950,132
	帳簿価額	179,675	270,173	131,549	510,835	1,012,687	1,880,258	414,479	202,994	470,910	1,152,335

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その11)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	1,723,054	170,977	226,286	60,117	100,853	190,765	428,773	145,027	149,523	260,823
	減価償却累計額	1,351,909	134,149	177,546	47,168	79,130	149,675	336,420	113,790	117,320	204,644
	帳簿価額	371,146	36,827	48,740	12,948	21,722	41,090	92,353	31,237	32,203	56,179
構築物	取得価額	156,124	15,495	20,507	5,449	9,141	17,288	38,861	13,145	13,558	23,638
	減価償却累計額	126,666	12,571	16,638	4,421	7,416	14,026	31,529	10,665	10,999	19,178
	帳簿価額	29,458	2,924	3,869	1,028	1,725	3,262	7,333	2,480	2,558	4,460
機械及び装置	取得価額	2,072	213	282	77	129	236	543	185	204	327
	減価償却累計額	1,575	163	216	59	99	181	418	142	160	251
	帳簿価額	497	50	66	18	30	56	126	43	45	76
車両及び船舶	取得価額	24	2	3	1	1	3	6	2	2	4
	減価償却累計額	22	2	3	1	1	2	6	2	2	3
	帳簿価額	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工具、器具及び備品	取得価額	78,232	7,865	10,425	2,792	4,692	8,765	19,874	6,739	7,148	12,034
	減価償却累計額	49,163	4,953	6,567	1,761	2,960	5,519	12,532	4,251	4,529	7,583
	帳簿価額	29,069	2,912	3,858	1,031	1,732	3,246	7,342	2,488	2,619	4,452
リース資産	取得価額	34,638	3,446	4,563	1,214	2,038	3,844	8,657	2,930	3,039	5,261
	減価償却累計額	5,935	593	785	210	352	661	1,493	506	529	906
	帳簿価額	28,703	2,853	3,777	1,005	1,686	3,183	7,164	2,424	2,509	4,355
土地	取得価額	178,478	17,714	23,444	6,229	10,450	19,763	44,427	15,028	15,500	27,023
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	178,478	17,714	23,444	6,229	10,450	19,763	44,427	15,028	15,500	27,023
建設仮勘定	取得価額	9,498	942	1,246	331	555	1,051	2,361	798	822	1,436
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	9,498	942	1,246	331	555	1,051	2,361	798	822	1,436
無形固定資産	取得価額	14,233	1,442	1,913	515	866	1,606	3,659	1,243	1,339	2,210
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	14,233	1,442	1,913	515	866	1,606	3,659	1,243	1,339	2,210
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	7,645,778	758,458	1,003,778	266,620	447,270	846,262	1,901,720	643,196	662,700	1,156,941
	減価償却累計額	6,195,768	609,481	839,953	223,844	374,201	698,819	1,587,672	547,001	530,916	950,677
	帳簿価額	1,450,010	148,977	163,825	42,776	73,069	147,443	314,048	96,195	131,785	206,264

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その12)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	258,465	189,464	655,495	109,596	249,340	339,038	239,265	145,680	254,803	200,177
	減価償却累計額	202,793	148,656	514,311	85,991	195,636	266,012	187,730	114,303	199,927	157,069
	帳簿価額	55,671	40,808	141,184	23,605	53,705	73,026	51,536	31,377	54,877	43,108
構築物	取得価額	23,423	17,172	59,415	9,935	22,600	30,725	21,684	13,206	23,104	18,160
	減価償却累計額	19,004	13,932	48,204	8,060	18,335	24,928	17,592	10,714	18,745	14,733
	帳簿価額	4,420	3,240	11,211	1,875	4,264	5,797	4,091	2,492	4,359	3,426
機械及び装置	取得価額	321	241	844	143	319	422	299	191	351	298
	減価償却累計額	246	185	651	111	246	323	229	147	274	236
	帳簿価額	75	56	193	32	73	99	70	43	77	62
車両及び船舶	取得価額	4	3	9	2	4	5	3	2	4	3
	減価償却累計額	3	2	9	1	3	4	3	2	3	3
	帳簿価額	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
工具、器具及び備品	取得価額	11,890	8,789	30,578	5,140	11,598	15,605	11,027	6,839	12,218	9,928
	減価償却累計額	7,488	5,542	19,301	3,247	7,317	9,828	6,947	4,321	7,746	6,326
	帳簿価額	4,402	3,246	11,277	1,893	4,281	5,776	4,080	2,518	4,472	3,602
リース資産	取得価額	5,210	3,826	13,252	2,218	5,038	6,835	4,825	2,949	5,182	4,101
	減価償却累計額	896	660	2,290	384	870	1,176	831	511	904	723
	帳簿価額	4,314	3,166	10,962	1,834	4,168	5,659	3,994	2,438	4,278	3,378
土地	取得価額	26,778	19,632	67,926	11,358	25,837	35,126	24,789	15,098	26,416	20,764
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	26,778	19,632	67,926	11,358	25,837	35,126	24,789	15,098	26,416	20,764
建設仮勘定	取得価額	1,424	1,043	3,608	603	1,373	1,868	1,318	802	1,400	1,098
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,424	1,043	3,608	603	1,373	1,868	1,318	802	1,400	1,098
無形固定資産	取得価額	2,180	1,619	5,650	953	2,140	2,862	2,024	1,268	2,292	1,896
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,180	1,619	5,650	953	2,140	2,862	2,024	1,268	2,292	1,896
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	1,146,556	840,310	2,906,866	485,956	1,105,800	1,503,965	1,061,343	645,939	1,129,229	886,417
	減価償却累計額	893,793	686,206	2,392,637	392,029	863,743	1,236,874	917,039	550,454	934,927	708,798
	帳簿価額	252,763	154,104	514,229	93,927	242,057	267,091	144,304	95,485	194,302	177,619

様式第4

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)										
	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声の伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）
営業費	14,444,002	-	14,444,002	14,033,670	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	9	-	9	-	-	-	-	-	-	-
運用費	735,811	-	735,811	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	218,809,652	54,167,674	164,641,978	67,265,613	1,164,045	39,297,465	134,244	1,832,945	21,043,415	13,931,101
共通費	16,161,030	3,436,123	12,724,907	2,747,736	602,272	2,689,656	152,154	13,697	2,909,281	860,153
管理費	27,440,200	4,927,237	22,512,963	5,790,735	230,850	6,810,689	559,791	3,055	3,741,114	1,203,860
試験研究費及び研究費償却	25,307,267	8,732,280	16,574,988	823,530	12,740	4,244,828	214,123	19,044	2,622,557	2,126,903
減価償却費	116,714,514	28,609,496	88,105,018	16,311,478	867,182	30,720,511	1,506,331	2,613,182	10,040,092	4,820,166
固定資産除却費	11,052,434	1,162,439	9,889,995	2,066,360	109,297	4,281,395	29,149	255,335	982,050	193,368
うち除却損	2,249,664	106,996	2,142,668	383,824	6,126	1,058,920	2,995	110,528	118,570	18,375
通信設備使用料	3,956,705	1,362,019	2,594,686	15,648	13	17,567	-	-	421,762	94,981
租税公課	46,024,628	2,966,501	43,058,127	11,570,679	350,113	22,105,925	141,531	99,640	2,505,300	576,093
合計	480,646,243	105,363,770	375,282,473	120,625,449	3,336,513	110,168,036	2,737,323	4,836,899	44,265,571	23,806,626
(単位 %)										
直課	54.0%	44.1%	56.9%	72.9%	10.4%	64.4%	48.1%	95.0%	21.0%	38.1%
活動基準帰属	30.8%	27.6%	31.6%	17.0%	61.7%	27.8%	42.9%	4.0%	66.1%	28.7%
配賦	15.2%	28.3%	11.5%	10.1%	27.9%	7.8%	9.0%	1.0%	12.9%	33.2%

様式第4

設備区分別費用明細表(その3)

(単位 千円)								
								第一種指定設備利用部門計
	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置又は相互接続点伝送路	折返し通信路設定に係るもの	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	網改造料	貸倒損失	のうち光信号中継伝送機能に係るもの	
営業費	-	-	-	-	16,629	9	-	222,590,570
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	9	-	-11,651
運用費	-	-	-	-	-	-	-	3,605,406
施設保全費	4,452,881	282,197	50,836	-	3,251,679	-	5,031,334	128,528,401
共通費	553,324	51,655	5,434	-	258,224	-	651,374	22,671,543
管理費	1,036,225	102,125	6,627	461,956	380,905	-	912,190	41,067,465
試験研究費及び研究費償却	1,147,769	154,226	5,538	-	256,683	-	402,111	10,249,971
減価償却費	6,007,800	372,787	19,026	-	1,387,693	-	8,094,841	79,283,409
固定資産除却費	983,540	47,593	2,182	-	173,017	-	1,473,241	11,164,286
うち除却損	196,421	17,448	248	-	38,008	-	261,165	3,132,154
通信設備使用料	759,984	390,474	841	-	19,351	-	1,033,564	455,945,941
租税公課	3,412,552	137,336	4,664	-	300,425	-	5,227,501	15,229,016
合計	18,354,074	1,538,394	95,148	461,956	6,044,606	9	22,826,156	990,336,008

(単位 %)								
直課	57.0%	31.6%	17.9%	0.0%	89.0%	100.0%	59.6%	95.7%
活動基準帰属	35.6%	61.5%	68.2%	100.0%	9.2%	0.0%	33.3%	1.7%
配賦	7.4%	6.9%	13.9%	0.0%	1.8%	0.0%	7.1%	2.6%

設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)

				合 計
	指定外電気通信設備	目付加機能使用料、雑収入等控除項	サービス活動	
営業費	-	51,473,832	171,116,738	237,034,571
うち貸倒損失	-	-	-11,651	-11,642
運用費	-	33,020	3,572,386	4,341,217
施設保全費	38,091,168	90,437,232	-	347,338,052
共通費	2,384,993	9,877,924	10,408,626	38,832,573
管理費	2,272,774	13,531,863	25,262,828	68,507,665
試験研究費及び研究費償却	1,657,125	2,253,504	6,339,342	35,557,239
減価償却費	18,301,614	51,494,194	9,487,602	195,997,923
固定資産除却費	3,065,554	6,216,701	1,882,030	22,216,720
うち除却損	1,088,293	1,852,558	191,304	5,381,818
通信設備使用料	1,781,918	153,344	454,010,679	459,902,646
租税公課	1,284,674	11,152,766	2,791,576	61,253,644
合計	68,839,820	236,624,381	684,871,806	1,470,982,251

(単位 %)

直課	74.8%	100.0%	96.4%	82.1%
活動基準帰属	14.2%	0.0%	1.0%	11.2%
配賦	11.0%	0.0%	2.6%	6.7%

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備再掲)(その1)

(単位 千円)

(単位 十円)										
	一般第一種指定設備計	一般第一種指定交換機及び識別機能に係るものに優先するものに限る	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定県間中継ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用容量ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備	SIPサーバ	セッションボードコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	54,167,674	15,967,395	602,005	798,701	238,994	79,854	6,340,086	137,296	157,388	40,184
共通費	3,436,123	759,858	28,648	38,009	13,254	4,429	351,617	2,305	2,642	675
管理費	4,927,237	1,191,928	44,938	59,621	20,791	6,947	551,553	3,616	4,145	1,058
試験研究費及び研究費償却	8,732,280	1,682,980	63,452	84,184	29,357	9,809	778,783	5,105	5,852	1,494
減価償却費	28,609,496	4,385,090	292,556	255,796	138,658	48,196	2,151,485	56,677	64,971	16,588
固定資産除却費	1,162,439	294,651	4,488	5,954	2,042	679	96,704	368	422	108
うち除却損	106,996	16,795	570	757	260	86	7,419	53	61	16
通信設備使用料	1,362,019	116,524	4,393	5,829	2,033	679	53,921	353	405	103
租税公課	2,966,501	429,666	16,199	21,492	7,495	2,504	198,824	1,303	1,494	381
合計	105,363,770	24,828,092	1,056,679	1,269,586	452,623	153,096	10,522,974	207,023	237,320	60,592

(單位 %)

	44.1%	41.4%	48.1%	42.7%	52.7%	53.2%	46.0%	35.8%	35.8%	35.8%
直課										
活動基準帰属	27.6%	21.3%	18.8%	20.8%	20.3%	20.1%	23.2%	7.7%	7.7%	7.7%
配賦	28.3%	37.3%	33.1%	36.5%	27.0%	26.7%	30.8%	56.5%	56.5%	56.5%

	(単位 千円)									合 計
	ゲートウェイ ルータ	メディア ゲートウェイ	一般交換機 （優先トラフィック 識別機能に 関係）	ネットワーク （IP-VPNサ ービスに 関係）	ネットワーク （インターネット 接続）	の機能を有する ルータスイッチ （同等）	の機能を有する ルータスイッチ （同等）	ゲートウェイ スイッチ（同等 の機能を含む）	伝送 路	
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	60,249	2,955,058	392,850	1,814,891	7,546,498	11,179,806	793,306	12,945	5,050,170	54,167,674
共通費	3,341	163,886	18,695	86,367	359,123	532,026	37,752	616	1,032,880	3,436,123
管理費	5,241	257,074	29,325	135,477	563,328	834,545	59,219	966	1,157,464	4,927,237
試験研究費及び 研究費償却	7,401	362,984	41,407	191,291	795,409	1,178,363	83,615	1,364	3,409,429	8,732,280
減価償却費	12,955	1,312,697	118,277	341,584	1,753,418	3,633,460	314,486	3,311	13,709,293	28,609,496
固定資産除却費	523	27,137	2,928	15,338	122,556	89,566	6,526	96	492,352	1,162,439
うち除却損	66	3,637	372	1,730	7,891	11,207	753	12	55,312	106,996
通信設備使用料	512	25,132	2,867	13,244	55,072	81,586	5,789	94	993,482	1,362,019
租税公課	1,889	92,670	10,571	48,837	203,068	300,837	21,347	348	1,607,574	2,966,501
合計	92,112	5,196,638	616,921	2,647,029	11,398,471	17,830,189	1,322,040	19,741	27,452,643	105,363,770

(単位 %)										
直課	41.4%	49.0%	42.0%	37.5%	39.7%	42.9%	45.4%	40.2%	48.2%	44.1%
活動基準帰属	25.2%	21.9%	21.0%	22.7%	21.9%	20.7%	19.8%	21.7%	45.1%	27.6%
配賦	33.4%	29.1%	37.0%	39.8%	38.4%	36.4%	34.8%	38.1%	6.7%	28.3%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	555,966	576,014	433,320	2,011,719	2,074,776	4,680,545	1,098,186	1,015,404	1,276,162	4,331,129
共通費	45,534	51,248	32,587	87,261	149,784	279,207	72,148	59,956	107,405	335,640
管理費	116,490	132,166	82,824	216,727	382,744	709,685	179,831	153,348	278,129	898,904
試験研究費及び研究費償却	76,885	85,858	52,401	136,726	252,255	439,311	112,216	96,215	176,773	558,106
減価償却費	475,909	539,128	351,189	965,650	1,555,290	3,331,935	813,122	648,909	1,254,356	4,208,815
固定資産除却費	55,093	64,323	54,351	219,828	271,266	690,395	94,746	69,989	103,798	421,606
うち除却損	9,402	15,007	10,339	38,995	66,018	121,872	18,476	22,924	41,047	113,345
通信設備使用料	220	237	192	708	834	1,724	584	370	523	1,102
租税公課	337,658	423,257	273,024	665,610	1,133,434	2,242,115	572,469	523,662	930,298	3,299,356
合計	1,663,756	1,872,231	1,279,888	4,304,229	5,820,383	12,374,917	2,943,303	2,567,852	4,127,443	14,054,660

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県	徳 島 県	香 川 県
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	2,928,244	778,707	721,224	360,499	630,815	1,406,706	1,757,596	1,127,321	494,482	790,546
共 通 費	218,237	52,074	46,890	27,729	38,951	97,092	121,822	74,812	31,456	45,196
管 理 費	566,898	131,250	118,917	67,071	93,317	236,581	308,243	181,503	77,409	111,693
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	348,803	82,509	75,490	39,580	55,940	145,655	195,300	110,106	48,061	70,270
減 価 償 却 費	2,910,283	559,028	498,222	282,415	388,271	1,011,937	1,292,213	794,272	350,930	492,442
固 定 資 産 除 却 費	298,674	54,405	90,877	34,714	71,273	108,690	186,449	55,851	55,708	57,782
うち除却損	78,120	18,245	26,624	13,529	15,684	19,625	43,575	15,608	16,535	14,662
通 信 設 備 使 用 料	1,140	378	304	295	415	941	755	765	283	377
租 税 公 課	2,076,508	424,522	403,995	214,210	286,159	700,560	957,559	565,641	248,243	334,529
合 計	9,348,787	2,082,873	1,955,919	1,026,512	1,565,139	3,708,162	4,819,936	2,910,271	1,306,574	1,902,836

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	815,127	565,245	2,831,059	682,758	852,313	1,124,224	651,393	666,692	1,317,343	741,948
共通費	56,214	32,101	220,734	37,816	55,917	74,949	45,137	46,981	90,481	54,296
管理費	140,017	79,205	540,463	93,469	137,094	187,327	112,879	116,006	222,642	137,858
試験研究費及び研究費償却	88,414	49,255	317,444	58,707	86,193	118,169	71,188	72,241	136,456	88,300
減価償却費	604,879	344,952	2,776,591	422,335	594,929	814,037	454,100	442,296	913,112	628,965
固定資産除却費	91,998	47,347	344,638	88,767	79,829	131,871	64,280	76,520	147,312	149,017
うち除却損	21,665	11,605	95,187	31,786	26,508	46,606	17,995	20,571	33,247	34,117
通信設備使用料	445	282	1,407	315	492	556	340	404	858	320
租税公課	428,800	261,053	1,717,675	275,044	394,226	575,632	350,194	365,538	702,802	422,150
合計	2,225,895	1,379,440	8,750,011	1,659,210	2,200,993	3,026,765	1,749,511	1,786,677	3,531,006	2,222,854

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	富 山 県	石 川 県	福 井 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	1,969	4,505	1,788	2,580	5,009	10,468	2,320	3,576	5,615	21,853
共 通 費	2,369	3,717	1,557	7,084	14,384	27,370	5,725	2,555	6,766	14,808
管 理 費	8,756	13,749	5,749	26,154	53,118	101,024	21,123	9,394	24,925	54,400
試験研究費及び 研究費償却	3,363	5,283	2,206	10,034	20,383	38,750	8,100	3,592	9,544	20,782
減 価 償 却 費	30,599	42,387	19,047	70,763	143,923	247,183	58,181	26,939	62,036	155,702
固定資産除却費	446	701	293	1,332	2,705	5,144	1,105	478	1,268	2,720
うち除却損	47	73	31	140	283	539	113	50	133	292
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	2,220	3,487	1,457	6,626	13,459	25,590	5,350	2,375	6,306	13,742
合 計	49,722	73,829	32,097	124,573	252,981	455,529	101,902	48,908	116,460	284,006

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県	徳 島 県	香 川 県
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	17,573	2,316	2,403	599	1,046	1,924	4,036	1,461	2,628	2,145
共 通 費	18,399	1,839	2,436	650	1,092	2,051	4,633	1,569	1,644	2,811
管 理 費	67,911	6,759	8,949	2,382	3,998	7,540	16,981	5,747	5,966	10,319
試験研究費及び 研究費償却	26,049	2,583	3,418	908	1,523	2,882	6,475	2,190	2,254	3,940
減 価 償 却 費	195,896	20,160	20,700	5,228	8,382	17,986	38,283	10,510	17,649	25,635
固定資産除却費	4,246	343	455	121	203	383	862	292	301	569
うち除却損	362	36	48	13	21	40	91	31	32	55
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	17,202	1,708	2,260	601	1,008	1,905	4,284	1,449	1,496	2,606
合 計	347,275	35,709	40,622	10,488	17,251	34,671	75,554	23,219	31,939	48,023

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	1,926	1,820	7,912	1,912	3,335	3,534	1,987	2,930	6,534	6,541
共通費	2,780	2,048	7,108	1,192	2,699	3,648	2,577	1,585	2,807	2,249
管理費	10,218	7,505	26,000	4,353	9,883	13,405	9,463	5,787	10,174	8,059
試験研究費及び 研究費償却	3,905	2,861	9,895	1,654	3,765	5,122	3,614	2,198	3,841	3,011
減価償却費	36,806	21,004	67,462	12,854	39,058	40,317	15,095	11,014	25,188	20,342
固定資産除却費	519	381	1,337	221	501	532	481	293	514	405
うち除却損	55	40	140	23	53	72	51	31	55	44
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	2,582	1,893	6,551	1,096	2,492	3,387	2,390	1,456	2,549	2,005
合計	58,736	37,512	126,266	23,281	61,733	69,944	35,608	25,265	51,606	42,614

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

3. 会計方針の変更に関する注記

ユニバーサルサービスに関する交付金については、従来、支援機関から交付金の通知を受領した時点で収益を認識していた。当事業年度より、ブロードバンドサービスに係るユニバーサルサービス制度が開始されたことに伴い、交付金の収益認識方法について改めて検討した結果、総務省による認可が行われた時点で収益を認識する方法がより合理的であると判断した。このため、当事業年度より、交付金の収益認識時点を通知受領時点から認可時点へ変更している。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、当社が管理対象としているコンクリート柱の更改が概ね一巡したことを踏まえ、電柱設備の耐用年数の見直しを行っている。これにより、従来の方法に比べ、電気通信事業に関する償却費が7,822百万円減少し、営業利益が同額増加している。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況（2026年3月31日現在）

（単位：千回線）

	回線数
端末系伝送路	9, 483

(2) その他の階梯等の状況

2025年4月1日

（単位：千回線）

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 （主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）	-
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	102
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	12

（注）回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2025年10月1日

（単位：千回線）

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 （主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）	-
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	98
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	11

（注）回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粹基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公表ホームページ（URL <https://www.ntt-west.co.jp/open/>）より入手可能である。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

(8) 当年度取得固定資産価額比

試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。

(9) 支出額比

全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。

(10) 取得固定資産価額比

全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通的作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するもの、並びに東京都においてNTT西日本株式会社が設置するもの及び大阪府においてNTT東日本株式会社が設置するものであって、総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置、デジタル加入者回線信号分離装置及び特定の packets を識別する機能を提供しないルータ（第一種ワイヤレス固定電話用設備であるルータを除く。）を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備であって、次に掲げるもの

イ 一の都道府県の区域内における通信を行うもの（ルータにあつては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）

ロ 専ら異なる都道府県の区域間における通信を行うもの（データ伝送役務（当該電気通信事業者がインターネットへの接続点までの間の通信を媒介するベストエフォート型の電気通信役務に限り、トンネリングプロトコルにより通信路を設定するものを除く。以下同じ。）又はIP電話（インターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役務をいう。以下同じ。）の提供の用に供されるものに限る。）

ハ 他の電気通信事業者の電気通信設備と接続し、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うルータであって、IP電話の提供の用に供されるもの

- ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備
- ・ 第一種指定中継交換局間に設置されるものであって、専ら異なる都道府県の区域間の通信を行うもの（データ伝送役務又はIP電話の提供の用に供されるものに限る。）
- ・ SIPサーバ、セッションボーダコントローラ、ENUMサーバ、IP電話用DNSサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
- ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

● 一般第一種指定設備

- ・ 一般第一種指定収容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般収容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)
- ・ 一般第一種指定中継ルータ
- ・ 一般第一種指定県間中継ルータ
- ・ 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ
- ・ 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備
- ・ SIPサーバ
- ・ セッションボーダコントローラ
- ・ ENUMサーバ
- ・ IP電話用DNSサーバ
- ・ ゲートウェイルータ
- ・ メディアゲートウェイ
- ・ 一般第一種指定収容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般収容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)
- ・ 網終端装置 (IP-VPNサービスに係るもの)
- ・ 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
- ・ 収容イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む。)
- ・ 中継イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む。)
- ・ ゲートウェイスイッチ (同等の機能を有するルータを含む。)
- ・ 伝送路

● 特別第一種指定設備

- ・ 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
- ・ 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
- ・ 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
- ・ 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
- ・ 公衆電話設備
- ・ 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの)
- ・ 中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)

- ・ 信号網設備
- ・ 番号案内データベース及び番号案内設備
- ・ 専用加入者線装置モジュール
- ・ 専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- ・ 専用線ノード装置
- ・ 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- ・ 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を64 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

（１）情報通信審議会答申（平成１４年１月３１日）における「ＮＴＴ東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方（工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

（単位：百万円）

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	2, 185	8, 926	213	1, 197
営業費用	2, 185	11, 682	213	1, 223

（注）接続会計財務諸表「損益計算書（様式第１）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者に同様に発生する工事費・手続費を記載している。なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	71.4	28.6
契約者数	電柱・地中設備	33.3	66.7

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3)「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・(6) 透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	2, 5 9 5
電気料	1 0, 6 4 5
電力設備使用料	9, 3 6 2
空調設備使用料	7, 2 1 0
その他	1, 4 1 3

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

- (4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

（単位：百万円）

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	427	2,126

（注）接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

- (5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(令和8年6月3日 総基料第81号)における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

I Pモデル

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営 業 費	0	0
施 設 保 全 費	8, 2 3 3	3 2, 6 7 6
共通費・管理費	1, 1 2 6	5, 8 1 7
試 験 研 究 費	8 0 0	3, 0 1 7
減 価 償 却 費	2 1, 2 9 4	1 5, 6 0 9
固定資産除却費	6 6 0	1, 6 8 6
通信設備使用料	8 1	6 2 9
租 税 公 課	2, 2 9 1	3, 0 1 0
自己資本費用等	8, 3 4 0	1 1, 4 3 4
合 計	4 2, 8 2 6	7 3, 8 7 9

- (注1) 実際費用は2025年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2024年度下期から2025年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、メタル回線収容機能、一般中継系ルータ接続伝送機能に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用の費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2025年度の実績原価方式の接続料算定(東西計)に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(令和8年6月3日 総基料第81号)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) NTT フィールドテクノ	1 7 3 , 6 0 6
		NTT ビジネスソリューションズ (株)	1 4 9 , 8 8 9
		NTT 西日本ビジネスフロント (株)	3 2 , 2 4 9
		テルウェル西日本 (株) 他 20 件	2 3 , 1 9 5
計		3 7 8 , 9 4 1	